

教育の基礎的理解に関する科目における WebClass の活用事例 —令和3(2021)年度開講の「教育課程学総論」「教師論」を中心として—

須谷 弥生^{*1}

要 約

本稿では、筆者が令和3(2021)年度に開講した教育課程学総論と教師論において WebClass を活用した事例を報告する。教員志望の学生の ICT 活用能力を育成するためには、大学の養成段階において、講義の中で ICT の多様な活用方法を体験することが必要である。今回の実践では、講義の中で WebClass を積極的に導入することにより、学生が ICT を用いた教材の提示方法と、学習履歴(スタディ・ログ)の作成方法を学ぶことができたと考える。

1. はじめに

川崎医療福祉大学では、令和3年度の秋学期から WebClass の利用を開始した。WebClass とは、日本データパシフィック製のラーニング・マネジメントシステム(LMS: Learning Management System)であり、日本の大学向けに開発された授業支援システムである。本稿では、筆者が令和3(2021)年度の後期に開講した「教育課程学総論」と「教師論」における WebClass の活用事例について報告する。

令和3年に中央教育審議会から出された答申、『令和の日本型学校教育』の構築を目指して—全ての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現—¹⁾(以下、「令和の日本型学校教育」)において、これまでの実践と ICT との最適な組合せを実現していくことが、今後の日本の学校教育の方向性の一つとして明記された(p.26)。具体的には、新たな ICT 環境や先端技術を効果的に活用することにより、新学習指導要領の着実な実施、学びにおける時間・距離などの制限を取り払うこと、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別に最適な学びや支援、可視化が難しかった学びの知見の共有やこれまでになかった知見の生成、学校における働き方改

革の推進、災害や感染症等の発生等による学校の臨時休業等の緊急時における教育活動の継続、に寄与することが期待されている(pp.26-27)。

答申「令和の日本型学校教育」¹⁾や文部科学省が主導する GIGA スクール構想と連動してか、近年、教員の ICT 活用能力を養成段階で育成しようとする動きがある。平成29年の教育職員免許法施行規則の改正において、教職課程に ICT を用いた指導法を新たに設けることが定められた。令和3年の省令改正²⁾では、2022年の4月1日から、教育の基礎的理解に関する科目等のうち、道徳、総合的な学習の時間等の指導及び生徒指導、教育相談等に関する科目において、「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」を新設することが定められた。教職課程コアカリキュラム³⁾には、例えば川崎医療福祉大学が開設する「教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)」の科目において、一般目標「情報機器を活用した効果的な授業や情報活用能力の育成を視野に入れた適切な教材の作成・活用に関する基礎的な能力を身に付ける」(p.13)こと、が設定され、到達目標として「1. 子どもたちの興味・関心を高めたり課題を明確につかませたり学習内容を的確にまとめさせたりするために、情報機器を活用して効果

*1 川崎医療福祉大学 医療技術学部 健康体育学科
(連絡先) 須谷弥生 〒701-0193 倉敷市松島288 川崎医療福祉大学
E-mail: ysutani148@mw.kawasaki-m.ac.jp

的に教材等を作成・提示することができる。2. 子供たちの情報活用能力（情報モラルを含む）を育成するための指導法を理解している」（p.13）、の2点が掲げられた。

「令和の日本型学校教育」¹⁾においては、児童生徒が1人1台端末を使用し、いつでもクラウドにアクセスできる時代を迎える中で、学校教育の質の向上に向けてICTを活用するためには、養成・研修全体を通じ、教師が必要な資質・能力を身に付けられる環境を実現することが必要であると記されている（p.31）。そして、「大学における教員養成段階において、学生が1人1台端末を持っていることを前提とした教育を実現しつつ、児童生徒にプログラミング的思考、情報モラル等に関する資質・能力も含む情報活用能力を身に付けさせるためのICT活用指導力を養成することや、学習履歴（スタディ・ログ）の利活用などの教師のデータリテラシーの向上に向けた教育などの充実を図っていくことが求められる」（pp.31-32）、とある。つまり大学での養成段階全体で情報機器の活用力、情報活用能力の育成が求められていると言える。

しかしながら、上述にも見られるように、ICTはあくまでツールであり、道具として場面に応じた活用が求められる点に留意する必要がある。「令和の日本型学校教育」¹⁾には、次のように記されている。「なお、ICTはこれからの学校教育に必要な不可欠なものであり、基盤的なツールとして最大限活用していく必要があるが、その活用自体が目的でないことに留意が必要である」（p.27）。そして、「AI技術が高度に発達するSociety5.0時代にこそ、教師による対面指導や子供同士による学び合い、地域社会での多様な体験活動の重要性がより一層高まっていくものであり、教師には、ICTも活用しながら、協働的な学びを実現し、多様な他者と共に問題の発見や解決に挑む資質・能力を育成することが求められる」（p.27）。つまり、対面で行う教育活動とICTを導入した教育活動のバランスを取ること、対面指導や体験活動の重要性を理解した上で、ICTの特性を理解して場面に応じて適宜活用すること、が教師には求められている。

2. 他大学のWebClass活用事例

教育の基礎的理解に関する科目等でWebClassを用いた報告に金子と木村による「教職に関する科目でのLMS導入の実践と課題—教育方法論・教職論履修者を対象として—」⁴⁾がある。金子と木村は、「教育方法論」と「教職論」でWebClassを使用している。

金子と木村⁴⁾は、3年次生を対象とした教育方法

論で、WebClassのアンケート機能とタブレットを用いてクリッカーの模擬体験を行っている。また、WebClassの「e-ポートフォリオ・コンテナ」機能を用いて各グループのメンバーと教員のみが閲覧できる掲示板を作り、意見交換やファイルの共有ができる仕組みを導入したり、相互評価機能を用いて各班の成果発表に対する投票などを行ったりしている（p.34）。また、授業外での学びを促進するために、講義資料のアップロード、掲示板の活用、出版社の許諾を得た上での書籍の確認問題の掲載を行っている（p.34）。

WebClass自体を活用している大学は複数あるものの、金子と木村のように、教育の基礎的理解に関する科目における活用事例を報告している論文はわずかである。「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」の科目の導入は、2022年4月1日に始まったばかりであることから、教育現場を想定して立てられた科目の中で情報機器や情報通信技術を活用した実践を蓄積し共有していくことは、今後より一層求められるだろう。

川崎医療福祉大学において教員志望の学生は、「教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む）」の科目でICTの具体的な活用方法や情報モラルを学ぶことになる。しかしながら、その他の教職科目においてもICTをツールとして活用する経験を重ねることで、ICTの特性を理解した上で、学習者の学習状況等に応じて適宜ICTを活用する力を身に付けることができるのではないかと、筆者はこのような考えのもと、令和3（2021）年度に担当した教育の基礎的理解に関する科目においてWebClassを積極的に活用し、教員志望の学生が情報機器や情報通信技術に触れる機会を増やそうと工夫した。以下では、筆者の取り組みを報告する。

3. 講義の概要

教育課程学総論と教師論はいずれも「教育の基礎的理解に関する科目」であり、講義ではカリキュラムや教職に関する基本的事項が取り扱われる。

3.1 教育課程学総論

教育課程学総論は、学習指導要領を中心とした教育課程の意義や内容を理解し、学校での計画的・組織的な教育活動（カリキュラム・マネジメント）の質を高めることができる素地を養うことをねらいとしている科目である¹⁾。開講期は秋学期の水曜1限であり、受講対象者は、医療福祉学科の高校福祉免許状取得を目指す1年次生である。令和3年度の受講生は5名であった。

3.2 教師論

教師論は、教職の意義・教員の役割・教員の職務内容（研修、服務、身分保障及びチーム学校運営等）に関する知識を獲得し、教職に関する多面的な理解を深めることをねらいとしている科目である^{†2)}。開講期は秋学期の火曜日2限であり、受講対象者は、医療福祉学科の高校福祉免許状取得を目指す1年次生、臨床栄養学科の栄養教諭免許状取得を目指す1年次生、健康体育学科の中学高校保健、高校保健、養護教諭の免許状取得を目指す1年次生である。令和3年度の実生は56名であった。

4. 講義における WebClass の活用事例

4.1 出席登録

WebClass には出席確認機能がある。出席をとる際には、教員側が毎時間ごとに出席登録用のパスワードを設定することができる。また、出席登録時間を設定することにより、遅刻者の確認もできるようになっている（図1）。実際の講義では、学生は講義に出席してパスワードを把握した上で出席登録をする必要がある。そのため、WebClass の出席確認システムで出席をとる場合は、遅れてきた学生が後で出席登録をすることができるよう、一定時間パスワードを教室やスライドに掲示しておく必要がある。

出席確認機能は、受講者数が比較的多い教師論で使用した。多くの学生は、出席した上で出席登録を行っていたが、一部来学せずに出席登録を行っているとされる学生もいた。今回の試用を通して、WebClass の出席確認機能を用いることは、Web 上で出席確認ができるというメリットがある反面、教室にいたくともパスワードを他の受講生から教えてもらえば出席登録ができてしまうというデメリット

もあることが明らかになった。この問題に対する対策として、出席登録をすることができる時間帯を講義開始10分後に設けた上で、登録可能時間を5分間に制限するなどの工夫が必要であると考える。

WebClass の出席確認機能は、大学の Web 出席確認システムと同期していないため、教員は WebClass の出席状況一覧を確認した上で、再度大学の Web 出席確認システムに入力する必要がある。WebClass の出席確認機能に表示された出席状況を大学の Web 出席確認システムに転記することで、学生による出席登録がそのまま出席確認システムに反映されることなく、教員側が再度出席確認をすることができるというメリットはあるが、転記の際に登録ミスが生じてしまう恐れもあることに留意する必要がある。

4.2 教材の掲載

教育課程学総論、教師論、両方の講義で、紙媒体の講義資料を配付した。講義資料は一部穴埋め形式になっているため、講義中、学生は教室前方に表示されたスライドを確認しながら空欄箇所にキーワードを記入していく。筆者は、空欄が既に補充されている資料を講義開始前に WebClass にアップロードしておいた。学生は、講義中に情報機器を用いて WebClass にログインし、講義資料を自由に閲覧できる状態であった。講義資料を事前にアップロードしておくことにより、講義の内容を聞き逃してしまった学生や、文字を書くのに時間がかかる学生が書き漏らしたりした際、講義についていくことができない状態になることを防ぐことができるといった、学生への個別の配慮になったと考える。また、講義を欠席した学生は、後日 WebClass で資料を見ることができるため、各自で欠席した回の自主学習

回	授業コマ	パスワード	IPアドレス制限	開始 - 終了時刻	状態	編集	履歴
1	2021/11/16 出席確認	1116		2021年 11月 16日 10時 25分 から 出席扱い: 開始後 10 分間 遅刻扱い: その後 10 分間	非公開中 公開する <input type="checkbox"/> 現在時刻から	[編集]	履歴 [48]
2	2021/11/30 出席確認	3330		2021年 11月 30日 10時 25分 から 出席扱い: 開始後 10 分間 遅刻扱い: その後 10 分間	非公開中 公開する <input type="checkbox"/> 現在時刻から	[編集]	履歴 [54]

図1 出席確認機能の設定画面

ができるというメリットもあったと考える。

WebClassの導入により、紙媒体の講義資料の配付を廃止し、完全ペーパーレス化することも想定されるが、実際には学生の様子や講義内容を加味した上で紙での資料配付かオンラインでの掲載のみかを判断することが求められるだろう。オンラインに資料を掲載して完全ペーパーレス化することにより、紙を消費することなく環境保全に貢献できるというメリットがある反面、学生の学習度合いにさらなる差を生み出してしまうというデメリットもあるからである。実際に、筆者が用いた講義資料には穴埋め部分がある。タッチパネル式のタブレットやタブレットPCを用いる場合はタッチペン等を用いて直接資料にメモできるなど、資料の編集が容易であるが、キーボードのみのPCはメモの入力操作がタッチパネルに比べ煩雑となり、またスマートフォンだと小さな画面の中での入力操作になるため、結果として学生の理解度の低下を招きかねない。

筆者は、教師論の初回、紙媒体の講義資料を配付せずWebClassへの資料掲載のみにした。筆者は当初、学生が或る程度の大きさの画面があるパソコンなどを利用して資料を閲覧するだろうと想定していたが、実際は講義中にパソコンを使用して資料を閲覧していた学生はほとんどおらず、多くはスマートフォンなど画面の小さな機器で資料を閲覧していた。スマートフォンなどを用いて資料を閲覧する場合、資料の文字が小さくて読みにくい上、資料を閲覧しながらの調べ学習やメモの作成といった2画面操作ができないことから、学習効果が低くなってしまふことが懸念される。事前に資料をWebClassに

掲載して必要に応じて各自で印刷してくるという方法もあるが、この方法もまた学生の意欲の差や学習環境によって学生間の差が開く原因になってしまう恐れがある。

4.3 学習カルテ

川崎医療福祉大学は、講義後に毎回リフレクションタイムを設けることになっている。WebClassが導入される前は、Microsoft 365のFormsやMoodleを用いて学生のコメントを集めていた。筆者は、Formsを使用していた。Formsに学習の振り返りを入力した場合、Formsのフォーム作成時に応答の受信確認「送信後に応答の受信を許可する」のチェックボックスを選択すると、回答者自身が自分で回答した内容をPDFで出力できるようになる。PDFでしか回答を受信できないこと、そのことにより各回の講義の学びが一カ所に蓄積しにくいこと、学生が自ら回答した内容をメールで受け取る設定をしない限り確認できないこと、がFormsの課題であった。また、Formsでは学生の振り返り内容に対して教員がコメントを返すことができないという課題もあった。各回のリフレクションペーパーは、学生が講義の途中や講義の最終回などで再度確認できるようにしておくことが重要である。そのため、学生がリアクションペーパーを提出した後も、自らのコメントを確認できるようにしておく工夫が必要であった。

そこで筆者は、教育課程学総論と教師論で、学習カルテ機能を用いて学生が各回の振り返りを蓄積できるようにした。学習カルテ機能には2点のメリットと2点のデメリットがあったと考える。まず、メ

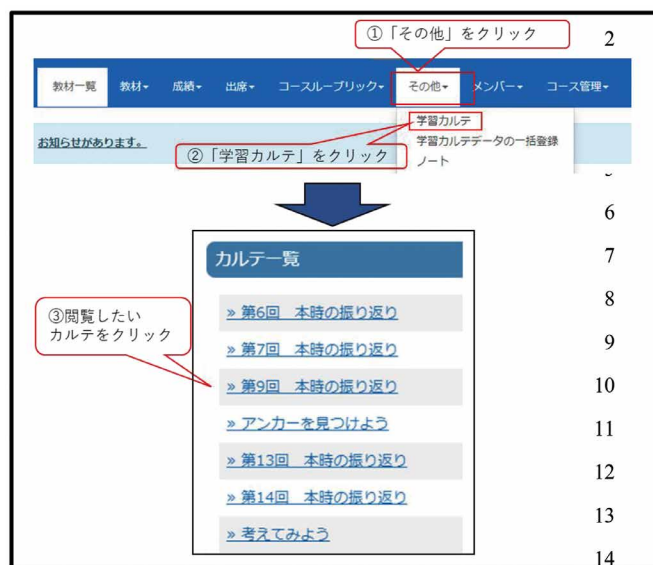


図2 学習カルテを閲覧するための操作手順

であろう。今回の実践では、最終回に少し時間を取ったものの全体的には十分に時間を取ることはできなかったため、次回の課題としたい。

講義内での学習履歴（スタディ・ログ）の活用に加えて、4年次に開講される教職実践演習と各講義での学びの蓄積を連動させていく試みも求められるだろう。各回の学習履歴（スタディ・ログ）と教職eポートフォリオをどのように連動させ学生の学びに結びつけていくのかを今後検討する必要がある。

4.4 チャット機能

筆者は今回、チャット機能を用いず、基本的には対面でのグループワークを積極的に取り入れるよう心がけた。春学期はコロナ禍のため、多くの講義がオンデマンドになり、学生同士の関係性が十分に築けていないのではないかと考えた。そこで、教育課程学総論、教師論ともに、感染対策に十分配慮しながら、学生同士の話し合いの機会を極力設けるようにした。

受講者数の多い教師論では、最初の頃、話し合いが十分に行われていない様子が見受けられた。具体的には、5分程度時間を確保したにも関わらず、2、3分で話し合いを終えているグループが大半であった。そのため、「自分が話を聞いてもらうときに嬉しいと思う相手の反応」を3つ書き出してもらい、それらを各自が自分で実践しながらグループワークに取り組むことにした。グループワークを始める前に「安心、安全な対話の場」が醸成されるような工夫を施すことにより、グループワークに対する消極的な印象が解消され、積極的な話し合い活動の実現に繋がったのではないかと考える。チャット機能は、手軽に自分の意見を発信できるというメリットがあるものの、人間関係が構築されていない場では対面であろうとチャットであろうと発言のしにくさは同様にあるのではないだろうか。答申「令和の日本型学校教育」にも記されていたように、対面での人間関係の構築もまた重要であることから、学生の様子を見ながら、情報通信技術の導入と対面の活動のバランスを取ることが必要となるだろう。一方で、チャット機能を用いることで話し合いが活発になる可能性も十分にあり得る。チャット機能の活用については、今後の検討課題としたい。

5. まとめと今後の課題

本稿では、教員志望の学生が情報機器や情報通信技術を活用する力を身に付けることを目指して、教育の基礎的理解の科目に WebClass を導入した事例を、今後の課題を含めつつ述べてきた。本稿で報告した教育課程学総論と教師論では、特に ICT を用いた教材の提示方法と、学習履歴（スタディ・ログ）の作成方法とその効果を実感できる仕掛けを講義の中に組み込むことができたと考える。受講生は講義を通して、資料の配付方法や ICT を用いた振り返りの方法を学ぶことができたのではないだろうか。具体的には、どのような資料は紙媒体として配付し、どのような資料（例えば、カラーのものや枚数が多いもの、Web 上で閲覧できるもの）はオンライン上での提示に留めるか、といった資料の特質を理解した上での ICT の活用方法や、教師と児童生徒の両者が常に確認できる振り返りの蓄積方法、などを学ぶことができたのではないかと考える。学習カルテについては講義中に導入している意図を簡潔に説明したが、講義の特性上、こうした教授方法の工夫を講義中に積極的に説明した方がより効果的であったのではないかと考える。この点は、今後の課題としたい。

情報機器や情報通信技術はあくまでもツールであるため、学生の状況を見取りながら適切な教授方法を選択していく必要があるということは、これまでと同様である。情報機器や情報通信技術を導入したからといって講義の質が自動的に向上する訳ではないため、学生の人数や学生の特性、講義の特徴などを加味した上で、講義担当者が柔軟に WebClass 等を導入していくことが求められるであろう。

このような講義を実施するにあたっては、大学としての組織的な取り組みも同時に求められる。LMS である WebClass をはじめとする情報通信技術を講義の中で最大限に活用しようとする場合、学生がノートパソコンやタブレットを持参し、講義の中で積極的に用いる雰囲気を全学的に醸成していくこと、ノートパソコンやタブレットをインターネットに接続できるように学内 LAN を充実させていくことが必要となる。

注

†1) これは、川崎医療福祉大学の2021年度シラバスに掲載された教育課程学総論の授業のねらいである。

†2) これは、川崎医療福祉大学の2021年度シラバスに掲載された教師論の授業のねらいである。

文 献

- 1) 文部科学省:「令和の日本型学校教育」の構築を目指して一全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、

協働的な学びの実現— (答申).

https://www.mext.go.jp/content/20210126-mxt_syoto02-000012321_2-4.pdf, 2021. (2022.9.9確認)

- 2) 文部科学省：教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令の施行等について (通知).

https://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/mext_00030.html, 2021. (2022.9.9確認)

- 3) 文部科学省：教職課程コアカリキュラム.

https://www.mext.go.jp/content/20210730-mxt_kyoikujinzai02-000016931_5.pdf, 2017.
(2022.9.9確認)

- 4) 金子研太, 木村美奈子: 教職に関する科目での LMS 導入の実践と課題—教育方法論・教職論履修者を対象として—, 九州共立大学学術情報センター研究紀要, 2, 33-38, 2019.

(2022年12月6日受理)

A Case Study of WebClass in Basic Subjects of Education: Focusing on 'Theory of Curriculum' and 'Theory of Teacher's Profession' in the 2021 Academic Year

Yayoi SUTANI

(Accepted Dec. 6, 2022)

Key words : WebClass, LMS, ICT, information literacy, teacher training

Abstract

In this paper, I report on a case study of WebClass in Basic Subjects of Education focusing on 'Theory of Curriculum' and 'Theory of Teacher's Profession' in the 2021 academic year. In order to develop the teacher competencies of students who aim to be teachers, it is necessary for them to experience various ways of using information and communication technology in lectures in teacher training courses. In this practice, students were able to learn how to show teaching materials and create study logs.

Correspondence to : Yayoi SUTANI

Department of Health and Sports Science

Faculty of Health Science and Technology

Kawasaki University of Medical Welfare

288 Matsushima, Kurashiki, 701-0193, Japan

E-mail : ysutani148@mw.kawasaki-m.ac.jp

(Kawasaki Medical Welfare Journal Vol.32, No.2, 2023 491 – 497)